

平成 20 年 1 月 29 日

第 110 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 19 年 10 ~ 12 月期実績見込み 平成 20 年 1 ~ 3 月期見通し
調査時点	平成 19 年 12 月下旬
対象企業	県内主要企業 515 社
回答状況	回答企業 331 社、回答率 64.3%
特別質問項目	平成 19 年冬のボーナス支給計画について 原油価格高騰の影響について

用語 今 期 = 平成 19 年 10 ~ 12 月期 来 期 = 平成 20 年 1 ~ 3 月期
前 期 = 平成 19 年 7 ~ 9 月期 前年同期 = 平成 18 年 10 ~ 12 月期
予 想 = 前期調査時の今期見通し
D.I. = 「良い」 - 「悪い」、「増加」 - 「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ~ やや改善するも低水準

今期の業況 D.I.は▲33 と、前期(38)よりはやや改善したものの、前年同期(27)および予想(25)をともに下回った。10~12月期としては、平成 9 年(44)、13 年(34)に次ぐ低水準となる。また、売上高(前期 ▲27→今期 ▲23)はやや改善したものの、損益(同 ▲24→▲31)および資金繰り(同 ▲13→▲16)はともに悪化した。

また、今期は、仕入価格 D.I.(54)と経営上の問題点のうち「原材料価格高」(41%)が、調査開始(昭和 55 年 7~9 月期)以来最高を記録し、一方、低迷の続いていた販売価格 D.I.は 2 と、平成 3 年 10~12 月期(6)以来のプラスに転じたことが特徴となっている。

業況 D.I.を産業別にみると、卸売業(同 41 22)、製造業(同 45 32)は改善、小売業(同 51 54)、その他産業(同 19 19)はほぼ横ばいだったものの、建設業(同 31 49)は悪化した。

2. 来期の業況見通し ~ 横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲32と、今期(▲33)から横ばいの見込み。項目別にみても、**売上・完工高**(今期▲23→来期▲21)、**損益**(同▲31→▲30)、**資金繰り**(同▲16→▲18)いずれもほぼ横ばいの見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、小売業(同▲54→▲46)が改善の見込みながら、その他はほぼ横ばいの見通しとなっている(製造業(同▲32→▲35)、建設業(同▲49→▲48)、卸売業(同▲22→▲21)、その他産業(同▲19→▲17))。

3. 設備投資 ~ 前期を上回る

今期設備投資を実施した企業割合は44%と、前期(42%)を2ポイント上回り、引き続き高水準となった。

投資内容別にみると、「設備機械等の更新、維持」(72%)が最も多く、以下、「生産・販売能力増強」(36%)、「省力化、合理化、省エネ」(17%)の順で、上位3項目の順位に変化はない。

来期に設備投資を予定している企業割合は40%と、今期をやや下回る見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点としては、「競争激化」(52%)、「売上・受注不振」(46%)が依然大きな割合を占めているのに変わりはないが、「原材料価格高」(41%)が初めて4割を超え、調査開始以来過去最高を記録した。以下、「採算・収益の悪化」(26%)、「人件費等経費高」(23%)の順となった。

5. 平成19年冬のボーナス支給計画について

冬のボーナス支給計画について

平成19年冬のボーナス支給計画については、「支給する」企業割合は89%で、前年を1ポイント下回り、「支給しない」が7%と前年を2ポイント上回った。また、「未定」は4%(前年5%)となった。

1人当たりの支給額が前年より「増える」とする割合は25%(同27%)と前年を下回り、「減る」25%(同24%)と同割合となった。また、増加率をみると「1~3%未満」が49%(同37%)と約半数を占め、次いで「3~5%未満」が15%、「1%未満」と「9%以上」がともに13%となった。増える要因は、「社員の意欲向上」62%(同58%)が最も多く、次いで「業績向上」29%(同39%)となっている。一方、「減る」とした企業の減少率は、「9%以上」が38%(同39%)で最も多く、次いで「1~3%未満」

21%、「3～5%未満」19%と、減少率が増加率を上回る傾向にある。減る要因としては、「業績悪化」が85%(同82%)と大半を占めた。

ボーナス査定配分について

ボーナスの査定配分を職種別にみると、管理職と営業職は「実績査定の配分大」とする割合が最も高く(各39%、37%)、技術職と事務職では「実績査定の配分半分」の割合が高くなっている(各44%、43%)。

6. 原油価格高騰の影響について

影響の程度

売上、仕入、利益全てにおいて前回の調査時(平成18年6月)より、マイナスの影響が強まっている。

売上への影響は、「深刻ではないが、マイナス影響」(34%)が最も多く、次いで前回トップだった「影響はほとんどない」(29%)が続く。「軽微なマイナス影響」も含め69%の企業が何らかのマイナスの影響を受けており、前回(55%)より影響度も高まっている。業種別にみると、製造業、建設業、小売業は「深刻ではないが、マイナスの影響」が多く、卸売業は「軽微なマイナス影響」、その他産業では「影響はほとんどない」がトップとなった。

仕入への影響は、「深刻ではないが、マイナスの影響」が43%と最も多く、91%の企業がマイナスの影響を受けており(前回88%)、業種別でも、卸売業を除いて「深刻ではないが、マイナスの影響」がトップとなっている。

利益への影響も、「深刻ではないが、マイナスの影響」が41%と最も多く、91%の企業がマイナスの影響を受けており(前回86%)、利益では全ての業種で「深刻ではないが、マイナスの影響」が最も多くなっている。

原油価格上昇への対応策

原油価格上昇への対応策については、「仕入先との価格交渉」が53%と最も多く、次いで「使用電力の節減」(38%)、「事務経費の削減」(26%)と続き、対応策の順位は前回とほとんど変わらないが、「人員削減」が「省エネ対策設備への投資」に代わり7位に上昇した。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿児島地域経済研究所 (099-225-7491)

第 110 回 県内 企業 ・ 業 況 調 査 結 果 集 計 表

単位：%

四 半 期 別 状 況 項 目	平成19年7～9月期				平成19年10～12月期					平成20年1～3月期			
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D . I . (A) - (C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D . I . (A) - (C)	(前 回 調 査 時 今 期 見 通 し)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D . I . (A) - (C)
	(A)	(B)	(C)	(A) - (C)	(A)	(B)	(C)	(A) - (C)	(前 回 調 査 時 今 期 見 通 し)	(A)	(B)	(C)	(A) - (C)
自 社 の 業 況	5	52	43	38	9	49	42	33	(25)	7	54	39	32
製造業	3	49	48	45	10	48	42	32	(26)	4	57	39	35
建設業	7	55	38	31	2	47	51	49	(23)	4	44	52	48
卸売業	5	49	46	41	8	62	30	22	(20)	8	63	29	21
小売業	2	46	53	51	4	38	58	54	(42)	8	38	54	46
その他産業	10	61	29	19	14	53	33	19	(15)	11	61	28	17
生産高(製造業)	4	57	39	35	16	52	32	16	(9)	10	59	31	21
売上・完工高	14	45	41	27	18	41	41	23	(14)	14	51	35	21
製造業	11	47	42	31	24	44	32	8	(9)	13	54	33	20
建設業	14	38	48	34	10	35	55	45	(30)	8	40	52	44
卸売業	7	51	42	35	14	50	36	22	(13)	8	60	32	24
小売業	16	40	44	28	9	32	59	50	(23)	17	40	43	26
その他産業	19	48	33	14	23	41	36	13	(8)	18	58	24	6
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 18	適正 75	不足 7	11	過剰 18	適正 75	不足 7	11					
販売価格	上昇 13	横ばい 68	低下 19	6	上昇 19	横ばい 64	低下 17	2	(7)	上昇 17	横ばい 68	低下 15	2
仕入価格	上昇 43	横ばい 53	低下 4	39	上昇 56	横ばい 42	低下 2	54	(35)	上昇 57	横ばい 40	低下 3	54
損 益	好転 13	横ばい 50	悪化 37	24	好転 16	横ばい 37	悪化 47	31	(16)	好転 8	横ばい 54	悪化 38	30
製造業	12	47	41	29	16	37	47	31	(14)	10	51	39	29
建設業	14	45	41	27	8	46	46	38	(28)	4	44	52	48
卸売業	7	61	32	25	16	47	37	21	(17)	3	67	30	27
小売業	16	40	44	28	7	28	65	58	(18)	11	46	43	32
その他産業	16	55	29	13	27	33	40	13	(13)	8	64	28	20
資 金 繰 り	楽 7	普通 73	窮屈 20	13	楽 5	普通 74	窮屈 21	16	(14)	楽 6	普通 70	窮屈 24	18
製造業	6	75	19	13	4	80	16	12	(16)	8	71	21	13
建設業	10	75	15	5	6	69	25	19	(0)	4	67	29	25
卸売業	5	76	19	14	3	89	8	5	(10)	6	86	8	2
小売業	4	68	28	24	4	57	39	35	(30)	6	60	34	28
その他産業	9	71	20	11	8	75	17	9	(8)	7	70	23	16

第110回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	147	99	67.3
食料品	65	52	80.0
繊維	11	8	72.7
木材	6	2	33.3
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	15	9	60.0
機械・金属	19	9	47.4
電機・電子	19	13	68.4
その他	9	4	44.4
非製造業計	368	232	63.0
建設業	66	50	75.8
土木	23	21	91.3
建築	14	7	50.0
総合建設	14	9	64.3
その他	15	13	86.7
卸売業	67	38	56.7
食料品	32	20	62.5
建設資材	12	6	50.0
衣料品	2	1	50.0
家電製品	6	2	33.3
その他	15	9	60.0
小売業	114	54	47.4
百貨店・スーパー	20	8	40.0
衣料品	10	4	40.0
自動車	16	8	50.0
家電製品	8	1	12.5
石油	12	6	50.0
その他	39	23	59.0
外食産業	9	4	44.4
その他	121	90	74.4
旅館・ホテル	21	19	90.5
運輸	33	22	66.7
サービス	60	43	71.7
農林水産	7	6	85.7
合計(製造+非製造)	515	331	64.3

業況D . I . の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
9年	4～6	月期	34	32	30	34	37	37
	7～9	"	39	29	20	58	58	35
	10～12	"	44	38	34	65	66	25
10年	1～3	"	44	48	8	54	57	49
	4～6	"	44	45	54	50	42	33
	7～9	"	47	53	46	55	46	38
	10～12	"	28	22	15	39	40	23
11年	1～3	"	24	30	1	30	31	17
	4～6	"	31	26	17	34	41	37
	7～9	"	31	28	30	43	37	20
	10～12	"	11	1	11	8	40	5
12年	1～3	"	11	5	4	18	24	8
	4～6	"	23	14	37	50	13	24
	7～9	"	23	15	35	31	25	21
	10～12	"	13	6	4	15	28	17
13年	1～3	"	22	27	2	18	35	18
	4～6	"	39	42	42	29	41	33
	7～9	"	41	51	30	43	39	28
	10～12	"	34	23	32	30	56	29
14年	1～3	"	34	31	44	37	36	28
	4～6	"	30	18	60	31	34	21
	7～9	"	30	13	52	31	44	24
	10～12	"	18	6	29	22	42	19
15年	1～3	"	25	13	29	19	41	28
	4～6	"	35	16	58	25	58	29
	7～9	"	24	7	48	29	34	25
	10～12	"	17	7	33	33	42	15
16年	1～3	"	12	5	35	8	23	11
	4～6	"	23	2	61	25	43	12
	7～9	"	21	8	37	27	36	14
	10～12	"	7	11	23	6	29	8
17年	1～3	"	24	16	31	17	33	31
	4～6	"	26	17	60	18	24	26
	7～9	"	27	23	40	23	28	25
	10～12	"	18	2	28	8	29	25
18年	1～3	"	22	19	23	14	36	18
	4～6	"	25	17	42	17	32	22
	7～9	"	32	31	33	25	43	28
	10～12	"	27	24	33	30	54	11
19年	1～3	"	24	19	27	35	52	5
	4～6	"	32	31	33	38	44	19
	7～9	"	38	45	31	41	51	19
	10～12	"	33	32	49	22	54	19
20年	1～3	月期見通し	32	35	48	21	46	17

(注) D . I . = 「良い」 - 「悪い」

売上・完工高D . I . の推移（前年比）

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
9年	4～6	月期	22	9	22	43	24	26
	7～9	"	29	10	40	49	38	32
	10～12	"	41	40	37	63	46	26
10年	1～3	"	53	55	31	65	57	53
	4～6	"	35	35	45	46	26	29
	7～9	"	35	44	44	29	27	27
	10～12	"	28	20	23	35	26	38
11年	1～3	"	18	21	4	17	23	17
	4～6	"	16	8	39	13	12	15
	7～9	"	14	10	15	32	24	0
	10～12	"	6	0	30	7	8	10
12年	1～3	"	3	2	17	7	0	2
	4～6	"	12	10	42	28	8	7
	7～9	"	13	8	36	11	4	16
	10～12	"	17	16	28	20	11	16
13年	1～3	"	12	20	9	12	5	24
	4～6	"	30	37	28	19	28	29
	7～9	"	39	50	40	38	43	17
	10～12	"	29	23	30	39	26	38
14年	1～3	"	30	33	33	38	24	22
	4～6	"	26	15	56	32	21	21
	7～9	"	18	7	46	25	20	22
	10～12	"	18	2	25	14	26	33
15年	1～3	"	21	8	50	10	15	36
	4～6	"	23	5	45	7	44	26
	7～9	"	13	0	35	17	18	14
	10～12	"	17	1	34	25	21	26
16年	1～3	"	3	30	43	4	14	10
	4～6	"	10	7	39	10	28	1
	7～9	"	9	2	39	17	24	6
	10～12	"	3	12	31	10	14	12
17年	1～3	"	21	22	41	7	18	19
	4～6	"	12	9	43	7	7	20
	7～9	"	17	21	40	13	3	12
	10～12	"	12	12	30	9	5	16
18年	1～3	"	13	18	31	16	6	3
	4～6	"	15	17	33	15	11	8
	7～9	"	18	22	11	25	17	11
	10～12	"	20	18	28	33	30	7
19年	1～3	"	13	18	9	31	17	8
	4～6	"	22	20	36	29	23	15
	7～9	"	27	31	34	35	28	14
	10～12	"	23	8	45	22	50	13
20年	1～3	月期見通し	21	20	44	24	26	6

(注) D . I . = 「増加」 - 「減少」

損益（前年比）D . I . の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
9年	4～6	月期	20	12	26	32	12	33
	7～9	"	23	13	23	26	28	32
	10～12	"	34	32	36	43	46	19
10年	1～3	"	43	42	22	48	50	49
	4～6	"	27	35	39	25	17	18
	7～9	"	21	26	37	17	13	14
	10～12	"	16	13	19	15	14	20
11年	1～3	"	8	15	0	9	6	5
	4～6	"	3	3	20	14	1	6
	7～9	"	9	4	22	21	5	4
	10～12	"	4	4	13	4	11	4
12年	1～3	"	2	3	16	5	1	0
	4～6	"	9	1	34	24	11	21
	7～9	"	8	4	18	2	2	18
	10～12	"	13	9	27	6	8	19
13年	1～3	"	11	15	0	5	11	18
	4～6	"	22	39	23	17	0	15
	7～9	"	29	41	29	23	30	17
	10～12	"	29	26	44	27	39	14
14年	1～3	"	21	22	40	15	16	17
	4～6	"	13	0	42	19	8	9
	7～9	"	7	8	33	12	3	12
	10～12	"	11	7	19	16	20	19
15年	1～3	"	12	1	29	17	3	18
	4～6	"	13	2	25	19	16	13
	7～9	"	10	3	25	20	14	13
	10～12	"	11	4	30	18	13	15
16年	1～3	"	1	16	31	2	7	2
	4～6	"	9	2	45	12	13	3
	7～9	"	7	6	35	9	10	2
	10～12	"	5	2	28	6	5	13
17年	1～3	"	18	11	41	0	20	26
	4～6	"	12	7	42	2	0	20
	7～9	"	16	17	33	15	4	14
	10～12	"	13	11	30	5	9	17
18年	1～3	"	23	22	36	22	19	20
	4～6	"	22	21	25	9	35	17
	7～9	"	28	36	24	14	40	22
	10～12	"	23	16	32	19	42	19
19年	1～3	"	19	12	32	35	30	3
	4～6	"	18	16	18	30	23	13
	7～9	"	24	29	27	25	28	13
	10～12	"	31	31	38	21	58	13
20年	1～3	月期見通し	30	29	48	27	32	20

(注) D . I . = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD . I . の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
9年	4 ~ 6	月期	3	0	12	2	17	11
	7 ~ 9	"	12	7	6	13	21	25
	10 ~ 12	"	21	22	10	14	28	23
10年	1 ~ 3	"	16	14	2	17	23	23
	4 ~ 6	"	11	13	0	4	23	12
	7 ~ 9	"	19	24	7	20	15	22
	10 ~ 12	"	15	7	2	16	22	26
11年	1 ~ 3	"	10	7	2	9	15	15
	4 ~ 6	"	3	2	12	2	9	13
	7 ~ 9	"	11	13	1	18	12	13
	10 ~ 12	"	8	3	4	9	19	14
12年	1 ~ 3	"	4	1	9	8	9	13
	4 ~ 6	"	0	4	13	6	6	15
	7 ~ 9	"	13	9	2	4	17	26
	10 ~ 12	"	11	9	2	5	8	26
13年	1 ~ 3	"	6	4	6	6	8	19
	4 ~ 6	"	11	16	6	5	12	22
	7 ~ 9	"	13	19	7	0	14	20
	10 ~ 12	"	16	12	14	11	22	24
14年	1 ~ 3	"	12	9	10	11	10	24
	4 ~ 6	"	6	2	7	4	6	12
	7 ~ 9	"	12	5	17	12	13	17
	10 ~ 12	"	10	4	2	15	19	22
15年	1 ~ 3	"	6	14	11	13	13	13
	4 ~ 6	"	5	4	8	17	17	23
	7 ~ 9	"	7	1	6	4	15	17
	10 ~ 12	"	9	1	17	4	17	19
16年	1 ~ 3	"	8	5	17	4	19	7
	4 ~ 6	"	3	8	5	2	20	8
	7 ~ 9	"	5	4	14	2	13	8
	10 ~ 12	"	3	1	0	3	13	4
17年	1 ~ 3	"	6	4	11	0	15	14
	4 ~ 6	"	5	0	8	5	13	14
	7 ~ 9	"	12	15	10	4	16	10
	10 ~ 12	"	12	10	9	7	20	17
18年	1 ~ 3	"	9	11	5	5	26	6
	4 ~ 6	"	7	5	2	2	17	7
	7 ~ 9	"	11	11	4	0	24	13
	10 ~ 12	"	13	9	13	0	28	13
19年	1 ~ 3	"	11	14	6	0	28	4
	4 ~ 6	"	7	6	4	7	24	8
	7 ~ 9	"	13	13	5	14	24	11
	10 ~ 12	"	16	12	19	5	35	9
20年	1 ~ 3	月期見通し	18	13	25	2	28	16

(注) D . I . = 「楽」 - 「窮屈」

第110回

業況D.I.

	18年10～12月期	19年7～9月期	19年10～12月期		20年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	27	38	25	33	32
製造業	24	45	26	32	35
食料品	9	32	19	30	35
繊維	78	64	64	63	38
木材	0	0	0	50	50
紙・パルプ	100	0	0	0	0
窯業・土石	63	67	0	37	13
機械・金属	23	67	16	33	33
電機・電子	25	43	43	24	42
その他	17	60	40	0	50
建設業	33	31	23	49	48
土木	32	36	22	43	38
建築	22	33	33	71	57
総合建設	64	33	11	67	67
その他	16	20	30	33	46
卸売業	30	41	20	22	21
食料品	41	33	15	20	15
建設資材	28	63	12	33	33
その他	15	44	44	25	22
小売業	54	51	42	54	46
百貨店・スーパー	100	67	78	88	88
衣料品	67	80	60	75	75
自動車	50	40	50	25	25
家電製品	0	50	50	0	0
石油	20	50	16	60	100
その他	54	41	33	57	35
その他	11	19	15	19	17
旅館・ホテル	34	6	18	16	11
運輸	22	25	17	18	32
サービス	21	27	28	35	19

第110回

売上・完工高D.I.

	18年10～12月期	19年7～9月期	19年10～12月期		20年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	20	27	14	23	21
製造業	18	31	9	8	20
食料品	2	15	0	2	21
繊維	100	55	73	25	50
木材	0	0	0	50	50
紙・パルプ	100	0	100	50	100
窯業・土石	50	62	0	11	13
機械・金属	31	50	8	33	22
電機・電子	10	29	7	8	8
その他	33	60	25	25	50
建設業	28	34	30	45	44
土木	30	22	7	38	43
建築	45	45	45	72	15
総合建設	46	44	50	78	78
その他	0	30	30	16	39
卸売業	33	35	13	22	24
食料品	46	33	10	15	21
建設資材	19	25	13	16	0
その他	0	44	33	25	33
小売業	30	28	23	50	26
百貨店・スーパー	0	45	56	62	50
衣料品	67	40	60	75	75
自動車	40	30	30	37	0
家電製品	0	100	50	100	100
石油	50	0	33	33	60
その他	35	18	19	57	17
その他	7	14	8	13	6
旅館・ホテル	36	25	25	5	11
運輸	10	22	13	5	0
サービス	24	28	19	26	18

第110回

損益D.I.(前年比)

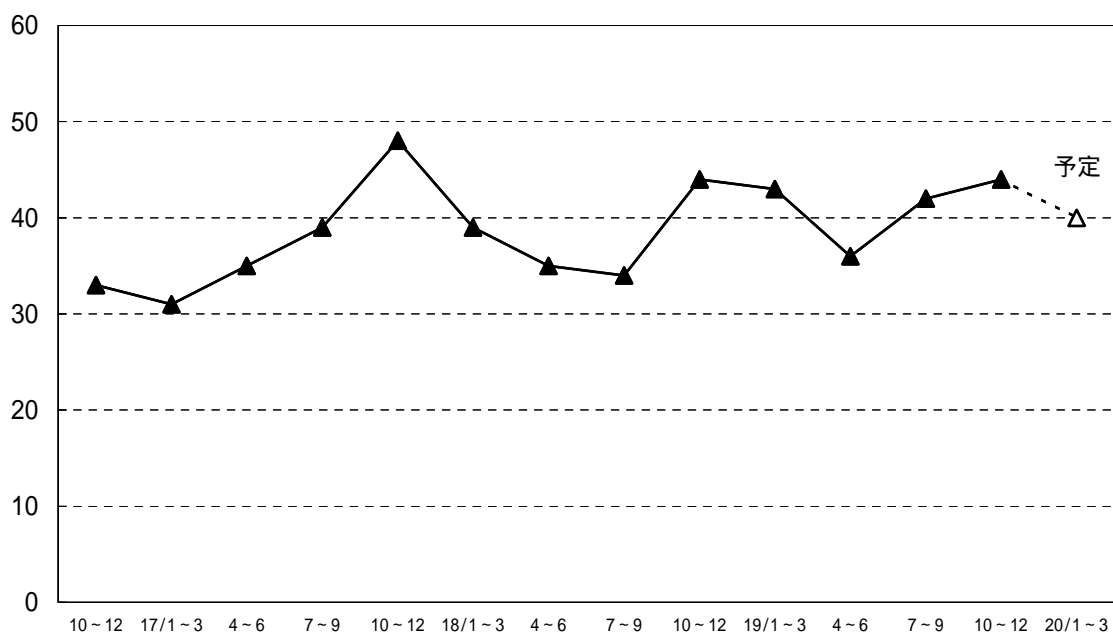
	18年10～12月期	19年7～9月期	19年10～12月期		20年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	23	24	16	31	30
製造業	16	29	14	31	29
食料品	9	29	25	40	41
繊維	78	37	18	0	12
木材	50	0	0	50	50
紙・パルプ	50	0	100	100	100
窯業・土石	50	22	0	45	23
機械・金属	23	42	0	45	22
電機・電子	0	14	7	8	15
その他	16	40	40	75	25
建設業	32	27	28	38	48
土木	35	29	22	23	43
建築	22	34	22	57	15
総合建設	78	33	22	67	67
その他	0	10	50	31	62
卸売業	19	25	17	21	27
食料品	22	24	9	35	21
建設資材	28	13	13	16	33
その他	0	33	33	11	33
小売業	42	28	18	58	32
百貨店・スーパー	75	11	37	62	50
衣料品	67	20	20	100	100
自動車	30	20	22	12	13
家電製品	50	0	50	100	100
石油	40	50	0	100	50
その他	50	27	19	48	26
その他	19	13	13	13	20
旅館・ホテル	21	32	25	5	6
運輸	27	16	26	0	24
サービス	27	29	18	28	28

第110回

資金繰りD.I.

	18年10～12月期	19年7～9月期	19年10～12月期		20年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	13	13	14	16	18
製造業	9	13	16	12	13
食料品	2	7	15	8	6
繊維	34	18	27	37	37
木材	25	0	0	50	50
紙・パルプ	50	0	0	0	0
窯業・土石	25	11	0	11	0
機械・金属	8	33	33	33	33
電機・電子	9	7	7	0	8
その他	17	40	20	0	50
建設業	13	5	0	19	25
土木	10	14	7	9	28
建築	11	25	0	14	0
総合建設	36	22	0	38	38
その他	0	0	10	23	23
卸売業	0	14	10	5	2
食料品	0	9	0	5	6
建設資材	9	12	12	17	17
その他	17	22	22	0	13
小売業	28	24	30	35	28
百貨店・スーパー	25	11	33	25	25
衣料品	67	80	80	75	75
自動車	20	10	0	12	12
家電製品	0	0	50	0	0
石油	20	17	17	67	20
その他	27	27	33	26	26
その他	13	11	8	9	16
旅館・ホテル	7	0	0	0	25
運輸	13	17	13	9	18
サービス	15	14	11	14	12

設備投資実施割合の推移



第110回

設 備 投 資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
19 / 10 / 12 月	実施した	44	58	25	24	42	48
	設備機械等の更新、維持	72	72	83	56	62	78
	生産・販売能力増強	36	40	17	33	52	29
	省力化、合理化、省エネ	17	28	17	22	10	5
	経営多角化	8	2	0	22	19	10
	新製品等の研究開発	5	9	0	0	0	5
	その他	2	0	0	0	5	2
20 / 1 / 3 月	実施予定	40	54	13	32	39	42
	設備機械等の更新、維持	69	72	67	60	65	69
	生産・販売能力増強	36	34	17	40	50	33
	省力化、合理化、省エネ	16	22	33	50	10	0
	経営多角化	7	4	0	20	10	6
	新製品等の研究開発	7	14	0	0	0	3
	その他	2	2	0	0	0	3

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答

設備投資実施割合の推移

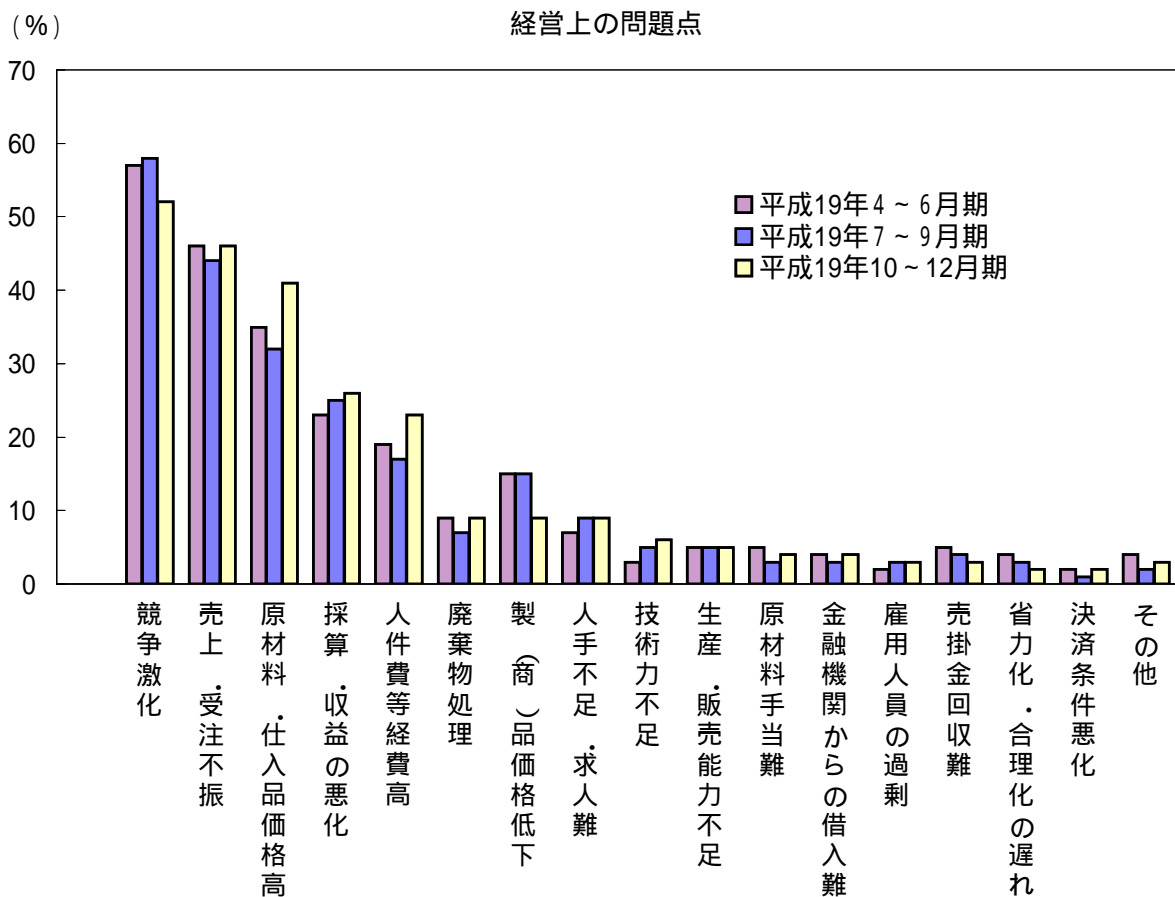
単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
9年	4～6	月期	32	39	29	27	27	33
	7～9	"	36	47	24	19	32	44
	10～12	"	36	42	33	25	37	35
10年	1～3	"	31	36	17	17	31	44
	4～6	"	33	37	25	20	30	42
	7～9	"	30	37	18	17	32	34
	10～12	"	33	37	25	22	28	44
11年	1～3	"	28	32	27	22	18	38
	4～6	"	30	39	19	17	30	33
	7～9	"	31	35	17	29	31	34
	10～12	"	31	39	15	27	31	32
12年	1～3	"	32	40	17	26	28	37
	4～6	"	35	41	26	27	34	38
	7～9	"	36	39	20	43	30	45
	10～12	"	35	45	23	30	30	31
13年	1～3	"	33	40	24	28	22	41
	4～6	"	32	36	24	25	35	31
	7～9	"	34	37	20	33	31	42
	10～12	"	31	40	19	33	29	28
14年	1～3	"	28	30	19	31	27	31
	4～6	"	30	33	15	28	35	35
	7～9	"	33	42	22	28	35	30
	10～12	"	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	"	30	40	18	28	24	31
	4～6	"	32	34	14	40	30	38
	7～9	"	33	38	21	30	29	37
	10～12	"	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	"	31	45	7	28	30	30
	4～6	"	31	38	33	21	24	33
	7～9	"	35	43	12	24	33	50
	10～12	"	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	"	31	35	15	30	24	41
	4～6	"	35	42	26	28	29	39
	7～9	"	39	44	19	35	40	46
	10～12	"	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	"	39	48	16	39	40	42
	4～6	"	35	45	15	28	33	40
	7～9	"	34	43	11	27	35	41
	10～12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	"	43	50	30	42	41	43
	4～6	"	36	48	20	31	28	40
	7～9	"	42	46	24	38	40	49
	10～12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	月期見通し	40	54	13	32	39	42

単位：%

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
		構成比					
競争激化	52	21.1	31	62	58	72	54
売上・受注不振	46	18.6	38	66	42	59	36
原材料・仕入品価格高	41	16.6	62	40	40	26	30
採算・収益の悪化	26	10.5	20	40	29	35	19
人件費等経費高	23	9.3	16	8	34	32	28
廃棄物処理	9	3.6	13	8	5	13	6
製(商)品価格低下	9	3.6	9	8	13	6	9
人手不足・求人難	9	3.6	5	6	3	13	14
技術力不足	6	2.4	8	6	3	2	6
生産・販売能力不足	5	2.0	5	2	3	15	2
原材料手当難	4	1.6	14	0	3	0	0
金融機関からの借入難	4	1.6	3	4	0	2	7
雇用人員の過剰	3	1.2	2	4	0	7	4
売掛金回収難	3	1.2	2	2	8	4	1
省力化・合理化の遅れ	2	0.8	4	0	3	0	2
決済条件悪化	2	0.8	3	2	5	0	0
その他	3	1.2	1	2	5	0	6
回答企業数	324		96	50	38	54	86

(注) 複数回答につき計算は $\frac{\text{該当項目の回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$



平成19年冬のボーナス支給計画（社数構成比）

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
支給の有無	支給する	89	89	84	92	93	88	
	支給率	月給支給額の1か月分以内	22	15	35	9	29	23
		" 1か月分超～1.5か月分以内	33	26	35	30	35	41
		" 1.5か月分超～2か月分以内	21	24	20	34	20	12
		" 2か月分超	24	35	10	27	16	24
	今冬は支給しない	7	10	8	0	6	8	
未定	4	1	8	8	1	4		
一人当たりの支給額	増える	25	27	18	29	22	25	
	増加率	1%未満	13	4	14	20	9	23
		1～3%未満	49	39	29	50	64	59
		3～5%未満	15	31	14	10	9	0
		5～9%未満	10	9	14	10	9	12
		9%以上	13	17	29	10	9	6
	要因	社員の意欲向上	62	62	75	38	75	69
		業績向上	29	31	0	50	0	31
		同業他社と比して低い	5	8	0	0	0	8
		その他	17	15	25	13	25	15
	前年並み	50	49	39	51	46	61	
	減る	25	24	43	20	32	14	
	減少率	1%未満	6	11	0	14	7	0
		1～3%未満	21	6	21	29	29	33
		3～5%未満	19	22	13	14	14	33
		5～9%未満	16	22	13	14	14	11
		9%以上	38	39	53	29	36	23
要因	業績悪化	85	79	88	86	92	82	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	24	26	18	14	23	36	
	給与と賞与の配分見直し	6	5	12	0	8	0	
	同業他社に比して高い	6	5	12	0	8	0	
	社員平均年齢低下	0	0	0	0	0	0	
その他	6	11	6	14	0	0		

平成19年 冬のボーナス査定配分

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
管理職	全部一定の支給率	12	12	12	11	4	16
	実績査定の配分小	13	10	17	11	4	23
	実績査定の配分半分	34	33	39	33	31	34
	実績査定の配分大	39	44	29	42	59	24
	全部実績査定	2	1	3	3	2	3
営業職	全部一定の支給率	11	10	10	8	4	18
	実績査定の配分小	14	16	20	11	4	18
	実績査定の配分半分	34	35	41	39	25	33
	実績査定の配分大	37	38	27	39	56	28
	全部実績査定	4	1	2	3	11	3
技術職	全部一定の支給率	12	12	13	10	6	17
	実績査定の配分小	17	14	16	14	14	25
	実績査定の配分半分	44	46	47	52	37	38
	実績査定の配分大	25	27	24	21	43	15
	全部実績査定	2	1	0	3	0	5
事務職	全部一定の支給率	15	14	18	8	8	22
	実績査定の配分小	22	14	24	22	17	32
	実績査定の配分半分	43	53	40	45	43	33
	実績査定の配分大	19	18	18	22	30	11
	全部実績査定	1	1	0	3	2	2

原油価格高騰の影響について

単位：%

		全産業	前回 (18年6月)	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
影響の程度	売 上	深刻な影響が出ている	11	5	12	11	3	22	5
		深刻ではないが、マイナス影響	34	25	36	32	32	37	33
		軽微なマイナス影響	24	25	23	27	38	22	20
		影響はほとんどない	29	43	29	30	21	15	42
		むしろプラスの影響	1	2	0	0	6	0	0
		その他	1	0	0	0	0	4	0
	仕 入	深刻な影響が出ている	23	14	30	18	8	12	32
		深刻ではないが、マイナス影響	43	44	45	51	36	49	34
		軽微なマイナス影響	25	30	19	31	47	21	22
		影響はほとんどない	9	11	6	0	6	16	12
		むしろプラスの影響	0	0	0	0	3	0	0
		その他	0	1	0	0	0	2	0
	利 益	深刻な影響が出ている	21	12	27	14	5	22	24
		深刻ではないが、マイナス影響	41	33	39	51	46	36	37
		軽微なマイナス影響	29	41	29	29	41	28	26
		影響はほとんどない	8	12	4	6	5	12	13
		むしろプラスの影響	1	1	1	0	3	0	0
		その他	0	1	0	0	0	2	0
対応策について	仕入先との価格交渉	53	47	60	59	42	55	45	
	使用電力の節減	38	28	41	39	26	35	39	
	事務経費の削減	26	21	19	29	29	35	26	
	販売価格の引上げ	23	15	34	6	24	33	14	
	輸送コストの圧縮	12	12	15	4	16	8	14	
	仕入先の変更	9	9	12	16	5	4	8	
	人員削減	6	2	6	0	5	8	7	
	省エネ対策設備への投資	4	7	4	6	3	0	5	
	代替品の導入	3	3	3	4	5	2	2	
	代替燃料の導入	3	3	4	0	0	6	2	
	販売先の変更	0	0	0	0	3	0	0	
	特に対策をとっていない	17	24	14	22	18	16	17	
	その他	4	3	3	4	3	4	7	

注：19年12月時点

業況に関する自由意見

業種		最近の業況
製造業	焼酎	特に石油製品等の価格上昇により急激に利益率が低下している。原料の米麦のうち米については、国の施策が結果的に高騰を引き起こしており、改善が望まれる。今後も予想される物価上昇により、企業の経営はかなり悪化が予想されよう。
	飼料	食料自給率40%でも米が主流で、飼料原料のほとんどを海外に依存している。燃料価格上昇も含め影響は著しい。畜・水産県にとって、無策に等しいのではないかと。
		原材料の高騰と手当が大変。ある程度価格に転嫁できているが、更に上昇すると深刻な状態となる。
	糖類	原油価格上昇に伴うマイナス要因が今後どこまで及ぶのか見通しがつかない。
	海産物	値上げ交渉中。大手量販店で一部は値上げに応じたものの、大方は年明け以降。原材料コストアップの製品転嫁が進んでいない。
		消費者の購買基準が高まり、生産コスト増が痛い。
		石油製品の値上げは殆どが見積書、文書による通達のみで実施される。一方、主原料の冷凍すり身は、必要量確保もままならないため、品質・価格は二の次。まして売値上げの交渉はこれから。先行きが不安。
味噌・醤油	値上げ検討中。3月頃より。	
食料品・その他	原油価格の上昇で、燃料費、包装費などが高騰し、苦慮している。	
建設業	その他	建築確認申請の遅れによる受注不振(見積りはするが、工事が着工しない為)。
卸売業	水産	ガソリンの値上げによるアイドリングストップ等を実施させている。
	建材	売上高の減少については、建築基準法改正によるものが影響している。
	日用品	プラス要因がない。
	医療	医療業界も益々きびしい状況で、購買側の力が強まり、利益率の低下が激しい。大量仕入の競争相手との価格競争に苦慮している。
小売業	百貨店・スーパー	大型店の出店により競争激化。集客力向上に努める。
		仕入先より2～4月に値上げ予定が相当数届いている。競争激化で売値引上げは困難で、収益悪化は確実。
		今期は郊外商業施設の新規出店の影響を受けている。消費者は選択肢が広がり、お金のかけ方によって利用店舗を使い分けている。今後は更にターゲットを明確にした戦略を打ち出すことが重要。
	自動車	景気は厳しい ユーザーの購買意欲は、高額商品ほどシビアになっている。
		軽自動車を含め、コンパクトカーの競争が激化し、シェアの低下、売上・利益率の低下などマイナス要因が多くなっている。
	家電	12月は売り上げ増が顕著。天候の影響が大きいのではないかと。
石油・ガス	原油価格の上昇により、元売りからの度重なる大幅値上げ分を販売価格へ完全転嫁できず、利益確保が困難。離島物価高の対策として、税制面での措置が必要。	
	油業界は、投資の割に合わない。利益率があまりに少ない。	
医薬品	座して死を待つよりも、打って出るの心境(スクラップ&ビルドと経営理念の確立)。	

業種		最近の業況
その他	ホテル	入込み客が横ばいの中、ホテルの新規参入が相次いでいる。全体的に価格の低下傾向が進んできている。篤姫効果の増加を見込みたいが、まずは自社の経営資源の洗い出しと特長づくりに力を集中させ、お客様を大切にしていきたい。
	運輸	燃料価格の上昇に伴い、運賃値上げの実施し易い環境となってきた。
	レジャー・サービス	平成19年12月に大型店がオープンし、鹿屋地区も競争が激化すると見ている。現在のところ、相乗効果で近辺にある自店も人が集まっている状況。
		同業他社の出店ラッシュが続く、過当競争が激しい。顧客を獲得するために、今後はサービスの向上、従業員教育が非常に大切になっている。
	建築関連	建築基準法の改正により、建設業が業務の遅れをきたし、建設関連の売上が低下している。
	自動車	受注件数が少ない時と多い時の波がある。多い場合機会ロスもある。
	情報処理 管理業務	県内の景気があまり回復していないように感じる。
		大型小売店の清掃業務受注。来年4月よりいちき串木野市の指定管理者に選任。行政や大学関係事業のPFI事業始まる。価格だけでなく、信用、技術、提案力等企業の総合力で選ばれる会社となっている。 売上面はまず順調と言えるが、各市町村の財政状況が悪い為、入札、契約単価引下げ等価格低下の傾向が止まらず。大型投資で今期は増収減益の見通し。来期は今のところ大型契約もないことから、一層コスト圧縮に努め、増収増益を目指す。
医療	年俸制のためボーナスは該当なし。	
漁業	原油価格の上昇により深刻な影響を受けているが、これといった対策が見出せず、非常に困っている。一日も早く元の価格になるよう期待している。	